## 令和元年度 事務事業評価シート

政計画 期画 公 規画 と 対 は 対 は 業 業 目的 容度 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	施 策   要   対	誰もが誇りな 46 防災また 2個 2 無 第 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	はないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	会安心で作品を 台綱、利 関係権利 で未整目指し 民との協働 に区の指定(	ため、震災時に い、不燃化の促進	地整備促進事 地域総合整備 多大な被害を	制度要綱、	[事] [終] 綱、住宅市行等	事業の 業開始 了予定 動地総 域にお	う 令和	年度 4 年度 2 年度									
期総合 ・ 対象 ・ 業対象 ・ 業 対象 ・ 業 目的 ・ 業 の 有無 ・ はの 有無 ・ はの 有無 ・ はの 有無	[基本   集] を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	誰もが誇りな 46 防災また 2個 2 無 第 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	はないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	会安心で作品を 台綱、利 関係権利 で未整目指し 民との協働 に区の指定(	と適なまちの実践 できまる できまる できまる できませい できませい できませい できませい できませい できませい できませい できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる	地整備促進事 地域総合整備 多大な被害を	制度要綱、	[事] [終] 綱、住宅市行等	業開始 了予定 封地総 域にお	] 平成 <b>1</b>	4 年度 2 年度									
画体系 処法令等 業対象 業目的 部業内容 30年度]	施 策   要   対	46 防災また 網 象 : 事同 しない は : けんな	ではりの推進 (法令等名) 地区区民及び 路や広領域率70 がより、目地区 がより、目然に特 がないて、大やには がないでは、 がないでは、 がないでは、 がないでは、 はいでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 といでは、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと	台東度 海東東 関係権利者 「未整備の行う である。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	な密集住宅市街京都防災密集場 京都防災密集場 ため、震災時に ため、震災時に 、不燃化の促進	地整備促進事 地域総合整備 多大な被害を	制度要綱、	編、住宅市代等 想される地	了予定 封地総 域にお	う 令和	2 年度									
処法令等 議業対象 議業目的 が業内容 30年度] 託の有無 1金の有無	要 直接の対 を を 被 を が を を が を を が を を が ま が で を で が で を で が で で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か で で か で	象 : 事業: 対 密 : は : は : な : で : で : で : で : で : で : で : で : で	に法令等名 地区区民及び 路や広場等か 不燃領域率70 がら、区と住居 がよいるとと住民 入や水に特替 の不燃化建替	台東区 網、東 関係権利者 「未整備の」 の場を目指し 民との協働 「区の指定(	京都防災密集地	也域総合整備 タ大な被害を	制度要綱、	  網、住宅市行   	動地総 域にお											
「業目的 「業内容 30年度」 託の有無 1金の有無	長終的な を持ずがは を被害がは を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象:同上 が密集し、道 ばぜ口となる 性を活かしる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	路や広場等が 不燃領域率70 がら、区と住! 五丁目地区 入や不燃化特 の不燃化建替	関係権利者 「未整備の」 の%を目指し 民との協働 「区の指定(	ため、震災時に ため、震災時に た、不燃化の促進	多大な被害を	受けると予	想される地域												
「業目的 「業内容 30年度」 託の有無 1金の有無	長終的な を持ずがは を被害がは を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	対象:同上 が密集し、道 ばぜ口となる 性を活かしる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	路や広場等が 不燃領域率70 がら、区と住! 五丁目地区 入や不燃化特 の不燃化建替	「未整備のかり の後を目指し 民との協働 「区の指定(	ため、震災時に い、不燃化の促進															
業内容 30年度] 託の有無	被害がは地域の特事業たなほう。住民のでは、一日のでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ばゼロとなる 性を活かしな ・・谷中二・三・ 方火規制の官宅 ・・大の以下動 を、共同住宅 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	不燃領域率70 がら、区と住り 五丁目地区 入や不燃化特の不燃化建替	3%を目指し 民との協働 F区の指定(	、不燃化の促進					最終的な対象:同上										
30年度] 託の有無 I金の有無	事業地区 ・新たな『 (戸建住・ ・住民の 一音	:谷中二・三・ 方火規制の導 宅、共同住宅に まちづくり活動 『委託	五丁目地区 入や不燃化特 の不燃化建替	区の指定(	により 災害に強	老朽住宅が密集し、道路や広場等が未整備のため、震災時に多大な被害を受けると予想される地域において、延焼による被害がほぼゼロとなる不燃領域率70%を目指し、不燃化の促進、道路・公園などの整備により、防災性の向上を図る。														
金の有無	-		地域の特性を活かしながら、区と住民との協働により、災害に強いまちづくりを進めていく。 事業地区:谷中二・三・五丁目地区 ・新たな防火規制の導入や不燃化特区の指定(谷中地区)による不燃化の促進 (戸建住宅、共同住宅の不燃化建替え助成及び建替えの支援、老朽建築物の除却助成) ・住民のまちづくり活動に対する支援・主要生活道路の整備																	
	玉	<b></b>	一部委託 ・推進事業(事業の普及啓発)																	
重 別		- 都	国・都																	
生 万川		指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	Ę	Н	30年度										
		担保の合伙	1	十二	目標値	実績	実績	実績		目標値	達成率									
活動指標	広場·道路等整備			累計 箇所	6	5		5	5	5	100.0%									
13010130	建替え促進・	老朽建築物障	余却	件	15	16	1	1	9	20	45.0%									
果指標	不燃領域率		%	55.0	47.8	48.	6 4	9.0	55.0	89.1%										
	不燃領域率(根岸)(28年度終了)			%	_	68.3		-	-	-	_									
事						H28年			29年度 H30年度		年度									
R算額 (単1	113/										85,230									
<b>の</b> 実 績 (単位:千円)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			15-45			1			19,396									
		物におりのコスト(物下質)に									6,730									
			(扶助費・補	助費など																
		総経費					·				104,626									
財源項目 (単位:千円)																				
							26,182	11	2,784											
									•		39,682									
課題及び 今後の進め7	<sub>占</sub> 木ì	造建築物に対																		
	ř	<b>平価</b>	評価の理由																	
必要性		3 かつ	本地区は、地域危険度が最も高い区域(谷中三丁目火災危険度5)を含んでいるため、防災まちづくりは重要かつ緊急な課題であり、その必要性は高い。また都は、平成27年度に「防災都市づくり推進計画」を改定し、 以降策定した新たな助成制度メニューを用意して不燃化促進を強化している。																	
平 面 効率性 の			国の交付金等を活用することにより、区の財政負担を減らすとともに、従前居住者用住宅や事業用代替地の活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。																	
[ 手段の適切性		4 推進	他課で実施している「耐震事業」、「狭あい道路拡幅整備」などと連携し、建替え動向をつかみながら、事業を推進している。また効果的かつ円滑に事業を推進するために、事業の一部を委託し、専門的知識の活用をしている。																	
	第事業コス 単位: 千円 財が 計算 計算 までいる ままま ままま ままま ままま ままま ままま かままま かままま かまま	(A) (	(Aにかかるコス 物にかかるコス 物にかかるコス 物にかかるコス をの他のコスト 総経費 受益者負担額 ( その他特定財源 一般財源 (区域 を で の で で で で で で で で で で で で で で で で で	大にかかるコスト (人件費な物にかかるコスト (物件費・物にかかるコスト (物件費・額経費         財源項目       その他のコスト (扶助費・額総経費         財源項目       受益者負担額 (使用料・手巻その他特定財源 (国や都のプー般財源 (区負担額)         非通       本地区の不燃領域率は平成30本造建築物に対して全戸訪問みを行っていく。         評価       本地区は、地域危険の進め方の変易な課題で以降策定した新たり、以降策定した新たり、以降策定している。またでいる。またでいる。またでいる。またでいる。         砂連位: 千円)       4         他課で実施している。またでいる。       30年度実績は、用朽木造建築物を対方の生産を対力に対している。またでいる。またでいる。またでいる。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでいる。またでいる。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築物を対力に対している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築のは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築の進している。またでは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き建築のは、現代大き経験のは、現代を経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代大き経験のは、現代を経験のは、現代を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	(水の) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田) (大田	(大にかかるコスト(人件費など) 物にかかるコスト(物件費・維持補修費) その他のコスト(扶助費・補助費など) 総経費 受益者負担額(使用料・手数料・負担金など) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など) ー般財源(区負担額) 本地区の不燃領域率は平成30年末時点で49%となっては、治連築物に対して全戸訪問を実施し、不燃建替えを阻みを行っていく。 評価 本地区は、地域危険度が最も高い区域(谷中かつ緊急な課題であり、その必要性は高い。 以降策定した新たな助成制度メニューを用意 国の交付金等を活用することにより、区の財政活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。また効果的かつ円滑に事業を行いる。 30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の朽木造建築物を対象に全戸訪問を実施し、建	Aにかかるコスト (人件費など) 物にかかるコスト (物件費・維持補修費)   2   2   2   2   2   2   2   2   2	人にかかるコスト(人件費など)	人にかかるコスト (人件費など)	(人にかかるコスト (人件費など) 19,569 19,273 19,569 19,273 物にかかるコスト (物件費・維持補修費) 20,141 7,464 7,464 その他のコスト (扶助費・補助費など) 298,648 169,314 総経費 338,358 196,051 日 受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など) 0 0 0 での他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など) 126,182 112,784 日 受財源 (区負担額) 212,176 83,267 本地区の不燃領域率は平成30年末時点で49%となっており、目標には及んでいない。元年度は昭和 大造建築物に対して全戸訪問を実施し、不燃建替えを阻害する要因を洗い出し、必要に応じて制度の進め方 本地区は、地域危険度が最も高い区域(谷中三丁目火災危険度5)を含んでいるため、応かつ緊急な課題であり、その必要性は高い。また都は、平成27年度に「防災都市づくり利以降策定した新たな助成制度メニューを用意して不燃化促進を強化している。 国の交付金等を活用することにより、区の財政負担を減らすとともに、従前居住者用住宅活用など、用地取得に係るコストの抑制に努めている。 他課で実施している「耐震事業」、「狭あい道路拡幅整備」などと連携し、建替え動向をつ推進している。また効果的かつ円滑に事業を推進するために、事業の一部を委託し、専門でいる。 30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の不燃領域率を向上させるために、元年度目的達成度 3 30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の不燃領域車を向上させるために、元年度目的達成度 3 30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の不燃領域車を向上させるために、元年度日間を対象を対象に全対域 3 30年度実績は、用地取得2か所。谷中地域の不燃領域車を向上させるために、元年度日間は 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	(人にかかるコスト (人件費など) 19,569 19,273 19,569 19,273 物にかかるコスト (物件費・維持補修費) 20,141 7,464 20,141 20,141 7,464 20,141 20,141 7,464									

市街地での大火災を防ぎ、区民の生命、財産を守るために、防災まちづくりを進めることは、重要かつ緊急な課題である。引き続き道路および広場の整備や建替えを促進し、不燃化の向上を図っていく必要がある。しかし、未だ目標値である不燃領域率70%とのかい離があるので、全戸訪問の結果を活用した個別の働きかけや、制度の見直しをするなど、さらに動機づけを得られる方法を模索していく。

維持

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了